



## 平成 18 年 2 月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年 9 月 29 日

上場会社名 株式会社キリン堂

上場取引所 東・大

コード番号 2660

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kirindo.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 寺西 豊彦

問合せ先責任者役職名 常務取締役経営統括室長 氏名 井村 登 TEL (06) 6330-0211

決算取締役会開催日 平成17年 9 月 29 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年11月 7 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100株)

### 1. 17年 8 月中間期の業績 (平成17年 2 月 16 日～平成17年 8 月 15 日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 8 月中間期	33,360	23.4	618	171.6	755	116.9
16年 8 月中間期	27,030	18.5	227	△55.7	348	△44.6
17年 2 月期	57,425		818		1,059	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 8 月中間期	357	156.0	44	78
16年 8 月中間期	139	△57.8	17	49
17年 2 月期	423		49	23

(注) ①期中平均株式数 17年 8 月中間期 7,989,898株 16年 8 月中間期 7,989,980株 17年 2 月期 7,989,964株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 8 月中間期	7	50	—	—
16年 8 月中間期	0	00	—	—
17年 2 月期	—	—	17	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 8 月中間期	24,185	6,742	27.9	843 83
16年 8 月中間期	22,055	6,298	28.6	788 32
17年 2 月期	22,450	6,541	29.1	815 01

(注) ①期末発行済株式数 17年 8 月中間期 7,989,892株 16年 8 月中間期 7,989,980株 17年 2 月期 7,989,934株

②期末自己株式数 17年 8 月中間期 208株 16年 8 月中間期 120株 17年 2 月期 166株

### 2. 18年 2 月期の業績予想 (平成17年 2 月 16 日～平成18年 2 月 15 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通 期	百万円 67,800	百万円 1,474	百万円 650	円 銭 12 50	円 銭 20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75円 97銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、平成 18 年 2 月期中間決算短信(連結)の 5 頁を参照して下さい。

## 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月15日)		当中間会計期間末 (平成17年8月15日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月15日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,076,550		3,017,542		1,776,465	
2 売掛金		1,395,777		629,115		684,380	
3 たな卸資産		5,845,792		7,167,535		6,736,978	
4 繰延税金資産		101,134		163,231		100,365	
5 その他		1,901,185		1,070,076		1,315,719	
流動資産合計			11,320,440 51.3		12,047,501 49.8		10,613,909 47.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		3,968,563		4,410,037		4,288,233	
(2) 器具・備品		354,076		328,384		350,426	
(3) その他		697,947		1,003,049		898,307	
有形固定資産合計		5,020,588		5,741,471		5,536,966	
2 無形固定資産		89,214		102,047		92,107	
3 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		1,720,191		1,841,462		1,864,834	
(2) 繰延税金資産		206,570		563,620		598,290	
(3) 敷金保証金		2,386,688		2,730,286		2,615,683	
(4) その他		1,499,913		1,213,394		1,235,654	
(5) 貸倒引当金		△188,559		△53,957		△106,592	
投資その他の資産合計		5,624,804		6,294,806		6,207,870	
固定資産合計			10,734,607 48.7		12,138,326 50.2		11,836,944 52.7
資産合計			22,055,048 100.0		24,185,828 100.0		22,450,853 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月15日)		当中間会計期間末 (平成17年8月15日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月15日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2	2,672,354		3,281,494		2,827,171	
2 買掛金		5,631,184		6,421,357		5,911,725	
3 短期借入金		2,365,952		1,983,216		2,016,556	
4 未払法人税等		162,775		390,324		2,748	
5 賞与引当金		186,000		237,000		204,800	
6 その他		1,313,830		1,297,497		1,079,860	
流動負債合計		12,332,096	55.9	13,610,889	56.3	12,042,863	53.7
II 固定負債							
1 長期借入金		3,193,435		3,289,419		3,346,007	
2 退職給付引当金		102,213		111,565		105,821	
3 役員退職慰労引当金		85,448		82,516		85,648	
4 その他		43,161		349,363		328,616	
固定負債合計		3,424,257	15.5	3,832,863	15.8	3,866,092	17.2
負債合計		15,756,353	71.4	17,443,753	72.1	15,908,956	70.9
(資本の部)							
I 資本金		1,985,938	9.0	1,985,938	8.2	1,985,938	8.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,973,069		1,973,069		1,973,069	
資本剰余金合計		1,973,069	9.0	1,973,069	8.2	1,973,069	8.8
III 利益剰余金							
1 利益準備金		95,000		95,000		95,000	
2 任意積立金		1,920,000		2,170,000		1,920,000	
3 中間(当期)未処分利益		305,584		489,506		547,550	
利益剰余金合計		2,320,584	10.5	2,754,506	11.4	2,562,550	11.4
IV その他有価証券評価差額金		19,210	0.1	28,750	0.1	20,490	0.1
V 自己株式		△107	△0.0	△190	△0.0	△151	△0.0
資本合計		6,298,695	28.6	6,742,074	27.9	6,541,897	29.1
負債・資本合計		22,055,048	100.0	24,185,828	100.0	22,450,853	100.0

②中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年2月16日 至 平成16年8月15日)		当中間会計期間 (自 平成17年2月16日 至 平成17年8月15日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			27,030,293	100.0		33,360,146	100.0		57,425,130	100.0
II 売上原価			20,887,037	77.3		25,416,182	76.2		44,336,676	77.2
売上総利益			6,143,255	22.7		7,943,963	23.8		13,088,453	22.8
III 販売費及び一般管理 費			5,915,659	21.9		7,325,713	21.9		12,270,006	21.4
営業利益			227,596	0.8		618,250	1.9		818,447	1.4
IV 営業外収益	※1		160,240	0.6		174,639	0.5		335,263	0.6
V 営業外費用	※2		39,449	0.1		37,071	0.1		94,596	0.2
経常利益			348,387	1.3		755,818	2.3		1,059,114	1.8
VI 特別利益			1,622	0.0		13,144	0.0		4,996	0.0
VII 特別損失	※3		61,709	0.2		90,995	0.3		888,124	1.5
税引前中間(当期) 純利益			288,299	1.1		677,967	2.0		175,985	0.3
法人税、住民税及 び事業税		161,846			354,048			150,811		
法人税等調整額		△13,299	148,547	0.6	△33,865	320,182	0.9	△398,208	△247,397	△0.4
中間(当期)純利 益			139,752	0.5		357,784	1.1		423,383	0.7
前期繰越利益			165,832			131,721			165,832	
子会社株式消却損			—			—			△41,664	
中間(当期)未処 分利益			305,584			489,506			547,550	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産

営業店内の商品

売価還元原価法によっております。

ただし、調剤薬品については、最終仕入原価法によっております。

その他の商品（配送センターや本社内の商品）

総平均法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～39年

器具・備品 5年～15年

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び借入金金利

#### (3) ヘッジ方針

営業取引に係る為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

#### (4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等はこれを相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

法人事業税の外形標準課税

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が30,689千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、30,689千円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月15日)	当中間会計期間末 (平成17年8月15日)	前事業年度末 (平成17年2月15日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,171,660千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,903,426千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,591,158千円
※2. 中間会計期間末日満期手形の処理について 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 支払手形 649,674千円	※2. _____	※2. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年2月16日 至 平成16年8月15日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月16日 至 平成17年8月15日)	前事業年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 18,433千円 受取情報処理料 88,743 備品受贈益 21,276	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 19,909千円 受取情報処理料 111,165 備品受贈益 10,579	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 40,557千円 受取情報処理料 190,714 備品受贈益 38,898
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 21,321千円 貸貸費用 7,035	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 28,009千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 50,827千円 貸貸費用 26,157
※3. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 45,897千円 器具・備品 6,522 有形固定資産の「その他」 1,586 無形固定資産 310 敷金保証金 742 原状復帰費用 6,650 計 61,709	※3. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 1,864千円 器具・備品 234 有形固定資産の「その他」 42 原状復帰費用 5,706 計 7,847	※3. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 76,039千円 器具・備品 9,336 有形固定資産の「その他」 2,945 無形固定資産 310 敷金保証金 18,742 原状復帰費用 13,645 計 121,019

前中間会計期間 (自 平成16年 2月16日 至 平成16年 8月15日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日)	前事業年度 (自 平成16年 2月16日 至 平成17年 2月15日)																																																
<p>4. _____</p>	<p>4. 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="600 371 1011 555"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 岸和田 市他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 器具備品 等</td> <td>82,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（82,154千円）として計上しました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="686 1084 1011 1254"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>37,915千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,935</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>16,144</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>25,159</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="600 1630 1011 1671"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>283,468千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府 岸和田 市他	店舗	建物及び 器具備品 等	82,154	建物	37,915千円	構築物	2,935	器具・備品	16,144	リース資産	25,159	計	82,154	有形固定資産	283,468千円	<p>4. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1024 371 1433 631"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 箕面市 他</td> <td>店舗</td> <td>土地、建 物及び器 具備品等</td> <td>513,708</td> </tr> <tr> <td>石川県 金沢市</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>83,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（597,134千円）として計上しました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="1110 1084 1433 1330"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>242,240千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>42,250</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>16,308</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>83,895</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>211,967</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>597,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="1024 1630 1433 1671"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>620,924千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府 箕面市 他	店舗	土地、建 物及び器 具備品等	513,708	石川県 金沢市	賃貸用 資産	土地及び 建物等	83,426	建物	242,240千円	構築物	42,250	器具・備品	16,308	土地	83,895	長期前払費用	470	リース資産	211,967	計	597,134	有形固定資産	620,924千円
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																															
大阪府 岸和田 市他	店舗	建物及び 器具備品 等	82,154																																															
建物	37,915千円																																																	
構築物	2,935																																																	
器具・備品	16,144																																																	
リース資産	25,159																																																	
計	82,154																																																	
有形固定資産	283,468千円																																																	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																															
大阪府 箕面市 他	店舗	土地、建 物及び器 具備品等	513,708																																															
石川県 金沢市	賃貸用 資産	土地及び 建物等	83,426																																															
建物	242,240千円																																																	
構築物	42,250																																																	
器具・備品	16,308																																																	
土地	83,895																																																	
長期前払費用	470																																																	
リース資産	211,967																																																	
計	597,134																																																	
有形固定資産	620,924千円																																																	



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年2月16日 至 平成16年8月15日)				当中間会計期間 (自 平成17年2月16日 至 平成17年8月15日)				前事業年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)					
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	141,749	33,714	108,034	建物	144,607	47,934	21,423	75,249	建物	144,607	41,355	21,786	81,465
器具・備品	2,112,096	649,883	1,462,212	器具・備品	2,476,155	913,012	188,043	1,375,100	器具・備品	2,440,124	840,441	169,002	1,430,680
有形固定資産の「その他」	80,819	20,484	60,334	有形固定資産の「その他」	80,819	30,300	4,597	45,921	有形固定資産の「その他」	80,819	25,418	4,735	50,665
無形固定資産	254,513	142,226	112,287	無形固定資産	260,363	80,169	-	180,194	無形固定資産	204,606	90,621	-	113,985
合計	2,589,178	846,309	1,742,868	合計	2,961,946	1,071,417	214,063	1,676,465	合計	2,870,158	997,836	195,524	1,676,797
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 415,426千円 1年超 1,362,000 計 1,777,426				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 483,062千円 1年超 1,428,810 計 1,911,873 リース資産減損 198,552千円勘定の残高				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 462,961千円 1年超 1,450,146 計 1,913,107 リース資産減損 195,524千円勘定の残高					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 227,514千円 減価償却費相当額 209,703 支払利息相当額 22,006				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 273,617千円 リース資産減損勘定の取崩額 20,944 減価償却費相当額 232,239 支払利息相当額 24,758 減損損失 23,971				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 480,357千円 リース資産減損勘定の取崩額 - 減価償却費相当額 443,064 支払利息相当額 45,681 減損損失 195,524					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					

前中間会計期間 (自 平成16年 2月16日 至 平成16年 8月15日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日)	前事業年度 (自 平成16年 2月16日 至 平成17年 2月15日)																		
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="231 600 582 712"> <tr> <td>1年内</td> <td>129,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,658,972</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,788,144</td> </tr> </table> <p>店舗の賃借取引のうち、一定期間拘束性のあるものについては、オペレーティング・リースに準ずるものとして注記することとしております。</p>	1年内	129,172千円	1年超	1,658,972	計	1,788,144	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="652 600 1003 712"> <tr> <td>1年内</td> <td>142,895千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,821,610</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,964,505</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年内	142,895千円	1年超	1,821,610	計	1,964,505	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="1074 600 1425 712"> <tr> <td>1年内</td> <td>144,593千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,832,502</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,977,095</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年内	144,593千円	1年超	1,832,502	計	1,977,095
1年内	129,172千円																			
1年超	1,658,972																			
計	1,788,144																			
1年内	142,895千円																			
1年超	1,821,610																			
計	1,964,505																			
1年内	144,593千円																			
1年超	1,832,502																			
計	1,977,095																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。